

第IV部門 観光行動計画の要因関連構造分析と奈良県における観光システム整備に関する研究

立命館大学 理工学部 正会員 春名 攻  
 立命館大学 大学院 学生員 玉川 準一朗  
 立命館大学 大学院 学生員 ○萩原 嵩

1. 研究のねらいと方針

地域観光振興は、観光目的の来訪者による各種の消費行動に対する物産販売・宿泊サービスも含む観光サービスの提供などに関わる観光産業の幅広い雇用の創出などの点から大いに着目されている。また、歴史的施設を始め既存の地域資源・施設の観光対象としての有効活用が、日常生活の中の地域住民利用との共存が可能であるというメリットもあるので、近年、観光振興による地域の再生・活性化が注目されつつある。地方都市においては一般的に観光事業者の高齢化が進んでおり、近年の開発資金の逼迫という状況を考えると、新たな地域観光振興は大きな困難と課題を抱えているといえよう。

本研究の対象地である奈良県は、県北部を中心に大阪都市圏のベッドタウン化が進行しており、現在奈良県独自の産業発展の推進と地域内雇用促進のための効果的施策に立案・実行が重要となっている。奈良県観光現況においては、宿泊観光客の割合が大変少なく宿泊施設整備量は全国最低レベルである。歴史的施設を始め既存の地域資源・施設の観光対象は全国の最高レベルにあるにも関わらず、宿泊基盤の不足や移動・回遊基盤の脆弱なことによって、せっかくの観光資源が活かされてない状況にあるといえよう。

奈良県での滞在型観光を促進するために、県の地域特性を考慮した上での宿泊地整備について検討する必要がある。このような状況にある奈良県観光を効果的・効率的に振興していくためには、豊富に存在する観光資源を有効に活用するとともに、利便・安全な宿泊基盤の整備や魅力的な観光ツアーシステム、等々、多様な観光ニーズに対応できる観光地整備を提案・推進していくことが重要である。

奈良県は年間約3,500万人の観光客が県全土で広く分散的に訪問している。県の有する観光資源においては、歴史・文化的資源を中心に世界を代表する観光資源が存在しているなど、恵まれた環境にある。

交通条件としては、高速道路網および鉄道路線の整備により、他府県からの広域アクセス性に優れている。また、京奈和自動車道開通と幹線道路整備により、県内移動についても向上する見通しがある。一方、宿泊基盤においては観光客1人あたりの宿泊施設整備量が近隣である京都市に比べて低い。奈良県の宿泊観光客は日帰り客の約8倍の金額を費やすことから、宿泊基盤整備を行うことで、奈良県観光が活性化されることが考えられる。従って、本研究では、奈良県の今後の発展を目指した観光振興施策として、観光客の県内滞在日数を増加させるための宿泊地について提案し検討を行うこととした。

さて、本研究では観光客の訪問行動を観光行動計画要因関連からみ構造（観光行動 WBS）分析し、これを用いて奈良県観光の現況分析と意向分析を行った。観光客は、宿泊を伴う観光旅行を行う際、個々の時間的制約、費用的制約の下で観光関連情報・観光資源への魅力・観光客の特性・交通環境・宿泊環境から観光行動を決定し、続いて観光地内での行動計画を立てると考えられる。観光行動 WBS の表現図については省略し、発表時に提示し説明する。

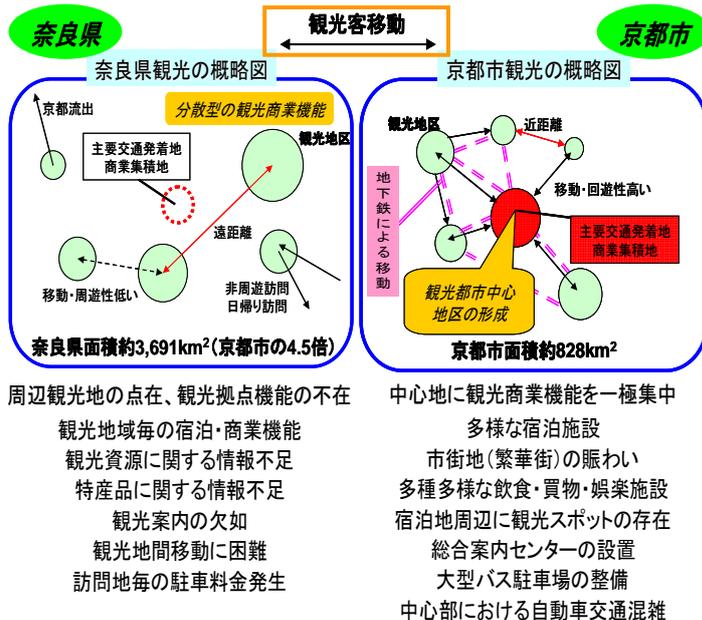


図1 観光システムによる地域比較

